

上海日本人学校高等部におけるトランスナショナルな進路選択

—アジアの国際化と日本の大学入試が生徒に及ぼす影響—

比較教育社会学コース 井 田 頼 子

The Japanese Students' Transnational Mobility and Education with the Social Background
- From The Japanese Public High School Overseas in Shanghai to University in Japan -

Yoriko IDA

The purpose of this study is to clarify the students' decision of their own routes from the Japanese High School in Shanghai to universities in Japan. From the interview research and fieldwork research, it is revealed that the number of international schools or schools where teaching and learning language is English has been increased recently, and Japanese students can have more school choices. On the other hand, the students of the Japanese High School in Shanghai learn based on the Japanese public curriculum, and they tend to study for entering universities in Japan, not in other countries, and tend to apply for taking entrance examination tests of School Recommendation Exam or General Exam. This result explains that the students of the Japanese High School in Shanghai study with more nationalistic perspectives even living in a globalizing city and it is necessary for them to study hard to be selected within the limits of School Recommendation Exam that are reliable routes to university in Japan.

目 次

- 第1章 新たな在外教育施設としての上海日本人学校高等部
- 第2章 上海日本人学校高等部の設立プロセスとその背景
- 第3章 高等部の生徒のトランスナショナルな進路選択
- 第4章 まとめと考察

第1章 新たな在外教育施設としての上海日本人学校高等部

A. 本稿の目的

本稿の目的は、在外教育施設である日本人学校のうち、後期中等教育段階の学校として国から認可された上海日本人学校高等部での現地調査をもとに、生徒のトランスナショナルな進路選択の実情を明らかにすることにある。

近年、アジア圏の国々では、政治状況の変動と経済成長により、日系企業の進出の増加と企業の多様化が進んでいる。かつては大手企業の参入が主流であったが、現在は中小企業をはじめ、個々人が事業を立ち上げる例も少なくない（外務省領事局政策課, 2015）。

それとともに、アジア圏での日本人学校の児童生徒数も増加傾向にある。

上海の日本人学校は、全世界で設置されている日本人学校（義務教育段階）のなかでもここ数年1, 2位を争うほどの生徒数である（外務省領事局政策課, 2015）。しかし、滞在期間の長期化等により義務教育段階の修了後、現地での進路が学校運営の課題となって浮かび上がった。例えば中学部まで日本人学校に通った生徒が、高校進学を検討したとき、中国語を教授言語とした「現地校」、上海の現地校のうち、英語を主な教授言語とした「国際学校」、海外の教育機関が運営する「インターナショナルスクール」（以下、「インター」）¹⁾に通うか、子どもだけが帰国して日本の高校に通う、という選択肢しかなかった、もしくはそのように理解されていたのである。こうした背景から設立された学校が、上海日本人学校高等部であった。この学校を説明するにあたり、まず、「在外教育施設」について確認しておく必要があるだろう。在外教育施設とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）のもと、海外に在留する日本人の子どものために、海外に設置された教育施設である。「在外教育施設」はさらに、(1)日本人学校、(2)補習授業校、(3)私立在外教育施設、の三種類に分類されているが、特に(1)と(2)に関

しては、学校の主たる目的として、日本国内の教育に準じた教育を実施することが求められている。義務教育段階では、国から教科書の無償配布、教員派遣、施設費用の補助が行なわれている。

在外教育施設のうち、「高等部」を見てみると、これまで、(3)私立在外教育施設では、すでに高等部が設置されているが²⁾、日本人学校の高等部として分類されたのは、2011年4月に開校した上海日本人学校の高等部が初めてである。言い換えれば、上海日本人学校の高等部は、義務教育段階ではなく後期中等教育段階において、(1)日本人学校、として初めて公的に認可された学校である。

以上をふまえたうえで、(1)日本人学校のうち、上海日本人学校高等部の実状について、特に高等部から大学への進路選択に着目し、日本の教育体制や社会的事象とむすびつけて考察することとする。

B. 先行研究

日本人学校は、特にアジア地域では、日本企業の進出とともに急速に新設されてきた。他方で日本人学校がある地域でも現地校を選択する親が出てきているという(佐藤 2010)。佐藤は、この理由について、「日本人学校がこれまで目指してきた「日本人」の育成に対して限界を感じ始めている人たちが出てきているということであろう。」と考察している。他にも台北日本人学校の調査から、国際結婚の増加という社会現象をもって、日本人学校のあり方に問題を提起している。その際の着眼点が、「日本人」の定義にあった。他方で本稿は、進路選択に着眼点を置いて現状を分析することとする。日本人学校の高等部の設置に関する問題は、今に始まったことではなく、すでに30年以上前から指摘されてきた。高校入学を控えた子どもをもつ親の悩みはより一層深刻なものがあつた、高校がないために、現地校かインターへの進学先しかなく、そこでは現地語か英語が不十分であるため悩んでいるというブラジル在住当事者の事例から、「高等部設置の問題を考える時期が来るかも知れない。」とすでに指摘されていた(乾, 1977, pp. 44-45)。ここでの問題は、「現地語か英語が不十分であるため悩んでいる」といったように、言語力による学力伸長に不安が抱かれていることが、明らかにされている。本稿は高等部の現場で調査することにより、高等部が設立される前に日本人生徒がどのような状況に置かれていたのか、また、その後の進路をどのように決めているのか、という実状をとらえることとする。

さらに、中国では、インターや国際学校などといった学校について、当初は制限が強く厳しい規制があつたが、1990年代以降、これらは外資誘致の環境整備の一環とみなされ、経済発展を遂げるにつれて必要不可欠だという政策へシフトしたという。その結果、特に北京と上海では認定数が増加しているという(汪, 2004)。こうした社会現象とむすびつけて、現況を辿ることは、設立からまだ数年しか経過していない高等部に着目するうえで、参考になると思われる。

本稿は、日本人学校の高等部を取り扱う点、生徒の進路選択に着眼点を設ける点、そして生徒の進路選択と社会的現象から考察する点に特色がある。また、補習校では高校生が自主的に立ち上げている例もあるように(井田 2014)、実践面においても、今後を見据えた場合、高等部の事例は参考になると思われる。

C. 調査・分析方法

調査方法として、まず上海日本人学校高等部に関する資料(メディアや上海日本商工クラブの刊行物)を収集したうえで、生徒の進路選択について、上海の現地校の国際部を修了し日本の大学に進学した学生2名にインタビュー形式による予備調査を行なった。1名につき1時間30分程度の半構造化インタビューである。

その後、上海日本人学校の高等部に調査の趣旨を説明し、承諾を得たうえで、現地調査を行なった。現地調査期間は2014年5月19～25日である。その他、生徒が通っている学習塾の講師へのインタビュー調査、学校のパンフレットやウェブサイトに掲載されている情報収集を行なった。また、帰国後に高等部設立・運営に携わった人へのインタビュー調査を実施した。インタビュー調査では、録音を承諾された場合にはICレコーダーで録音し、音声を文字化した。また、分析時に不明な点があつた場合、学校関係者にはメールで逐一確認を行なった。

その他、財団法人海外子女教育振興財団の公刊物、日本人学校教員説明会(大阪, 2014年10月30日)、上海日本人学校高等部の教員による学校説明会(東京, 2014年10月4日)での観察調査を実施した。

次章から、まずは上海日本人学校高等部の設置・運営母体、ならびに高等部設立に至るまでのプロセスを論じることとする。(第2章) その後、高等部の生徒のトランスナショナルな進路選択について分析結果をもとに論じる。(第3章) 最終章ではこれらの分析結果で得た知見から、日本人学校の高等部の現状を社会

的現象とともに考察する。なお、データの引用部分の括弧内は筆者による補足説明である。

第2章 上海日本人学校高等部の設立プロセスとその背景

A. 設置・運営母体とその役割

上海日本人学校高等部の立ち上げには、大きく以下の二つの設置・運営母体が関わっていた。すなわち、「上海日本商工クラブ」と「学校運営委員会・上海HS (High School) プロジェクト委員会」である。

1. **上海日本商工クラブ** 上海日本商工クラブとは、2004年3月25日に上海市延安を所在地として行政から正式認可を受けた、「非営利性社会サービス活動に従事する社会組織」（定款第3条）であり、「日本国の投資企業及び日本人を主たるサービス対象者とする団体」（定款第3条）である。日本企業の中国進出の拡大に伴い、この組織の会員数は増加の一途を辿っており、2014年7月末現在、会員数は2,435件（法人2,258社、個人177名）である（上海日本商工クラブ2014）。そのうち、上海日本商工クラブの政策決定機構は「理事会」にある。理事会が直接的に関与する「委員会」の一つに、「上海日本人学校高等部支援委員会（高等部開校から高等部校舎建設完了まで）」がある（上海日本商工クラブウェブサイト「上海日本商工クラブ概要 組織図（2014年4月現在）」）。

高等部は、設立時の発起人の出資金のほか、この上海日本商工クラブの会員、「上海における日本の投資企業、駐在事務所、日本国政府関係機構及び個人等による寄付金、賛助金」によって、「上海日本人学校高等部支援委員会（高等部開校から高等部校舎建設完了まで）」に設立資金として、2012年度、200万元出資されている（上海商工クラブ、2013、2014）。

2. **上海日本人学校運営委員会・上海HSプロジェクト委員会** 次に、高等部の設置・運営に関わる母体として、上海日本人学校運営委員会（以下、「学校運営委員会」）、ならびに上海HSプロジェクト委員会の役割を整理しておく。

高等部の設置前から、学校運営委員会は、小中学校も含めた日本人学校の運営を担う委員会であり、毎月1度のペースで具体策に関して話し合われる。メンバーは、上海日本商工クラブ7名、各校長（虹橋校（小学部）・浦東校（小・中）・高等部）計3名、PTAから

3名、領事館職員2名で構成される。そこでは運営として学校方針や人事、入試や行事に至るまで、幅広いテーマが話し合われ、決定機関としての役割を担う。

「学校運営委員会」とは別に、高等部の設立・運営の準備に特化した「上海HSプロジェクト委員会」（2010年2月～2011年3月の約1年間）が立ち上げられた。メンバーは、現役の教員や専門家など8名、顧問4名であるが、顧問には、当時の学校運営委員会の委員、領事館職員も含まれている。高等部設立準備段階において「上海HSプロジェクト委員会」が役割を担い、設立以降は「学校運営委員会」が担っている。

このように、高等部の開校に至るまで、「上海日本商工クラブ」によって設立資金の確保、そして「上海日本人学校運営委員会・上海HSプロジェクト委員会」によって高等部の運営・財政、教育面の議論と実践が担われてきた。

B. 設立までのプロセス

では、設立に至るまでどのようなプロセスを経てきたのか。本節では高等部の設立・運営に直接関わってきた、設立当時の「上海日本人学校運営委員会・上海HSプロジェクト委員会」、開校時から務めてきた高等部の教員、そして現地で日本人学校の児童生徒の通う塾講師へのインタビューデータをもとに、設立までのプロセスを論じることとする。ここでは特に、設立に至った背景と、どのような問題に直面し解決策を投じて対処したのか、といった着眼点から、設立までのプロセスを描くこととする。現地でのインタビュー調査対象者は、表1に整理している。

1. **設立の背景** まずは上海日本人学校高等部の設立に至った背景を確認しておきたい。上海日本人学校高等部の設立の背景は、大別すると、(a)家族の帯同率の

表1 インタビュー調査対象者 <設立当時>

所属	本稿での表記	職種など
学校運営委員会	学校運営委員A	企業社員
学校運営委員会	学校運営委員B	領事館職員
HSプロジェクト委員会	HS委員	—
高等部	教員A	—
高等部	教員B	—
塾A	塾講師A	—
塾B	塾講師B	—
塾C	塾講師C	—

※対象者の特定を防ぐため、ここでは年齢や性別の提示は控えている。

※本稿で調査した「塾」とは、日本人が日本語で児童生徒の学習サポートを業務とした、私教育の企業である。

高さ、(b)学力伸長、(c)企業の利点、が重視されていたことが影響していた。

a. 家族の帯同率の高さ 上海へ進出する企業数と日本人学校（義務教育段階）の児童生徒数が多いほか、それに加えて、家族の帯同率が高い傾向にあったという。つまり勤務者だけが単身赴任による海外勤務を選択する家庭もあるなかで、親・子どもと一緒に生活を送る家庭が多いことが、上海日本人学校（義務教育段階）の児童生徒の特徴である。

そうしたなかで、運営委員会が2009年7月に日本人学校の中学部保護者へ実施した意識調査によれば、約8割の保護者が高等部設置を希望すると回答していた（海外子女教育振興財団2011）。実際にこの結果が引き金となって、学校運営委員会が高等部の設立に本格的に着手するようになったのである。（学校運営委員B）

また、設立以前は、子どもが日本人学校から高校段階へ進学する際の選択肢として、日本の高校（子どものみが帰国）、上海の現地校、上海の国際学校、インターに分かれていた。子どもは高校へ進学する際、学校の選択肢が限定的だったことにより、進学先に関する苦悩に直面していたという。しかし、家族の帯同が望まれていたことから、実際に親や生徒から直接相談を受けていた塾講師Aは、高校段階の進路選択について現状を語っていた。

（高等部の設立前は、）高校（の進学先を）どうするかでみんな苦勞していましたよ。親が残ったら帰れないという生徒もいて。そうなると消去法ですよ。（国際学校、インター、現地校以外は）行くところがないんで。（塾講師A）

設立前の親のアンケート調査結果にもあったように、高等部の設立が望まれていたことから、子どものみの日本への高校進学という選択は望まれていないことがうかがえる。

家族帯同が重視されている現状をうけて、それを実現させることも、高等部設立のきっかけになったのである。

b. 学力伸長 高等部の設立の背景の二点目は、後期中等教育段階での学力伸長という点から望まれていたことにある。

小学校・中学校と日本人学校で学び、現地校、国際学校、インターナショナルスクールに進学した生徒は、中国語か英語で授業が行なわれるといった教授言語の面、そしてその言語で高校段階のカリキュラム

という、よりアカデミックな教育内容を学ぶという面で、不利な状況に置かれていたと言える。実際に、高等部の設立前に日本人学校の中学校を卒業し、現地の国際学校に入学した生徒のなかには、授業についていけなかったと語っていた者もいた。

授業に全然ついていけなくて。だから成績も低いし。英語も中国語も中途半端なままでした。結局。（略）帰国生入試で中国語か英語かを選んでも、現地校とか、欧米圏から帰ってきた人より自分ではできないって思っていました。（インタビュー/大学生/女性/2013.1.12）

日本人学校では英語のほか中国語の授業もあったが、高校での授業内容を理解するための言語力の点でいえば、いずれも困難であった。そして入試においても、言語力に自信が持てず不安を抱いていた。中学校段階まで日本の教育を受け、高校段階で現地校や国際学校へ進学した場合、言語力が学習や学力伸長の阻害要因となっていたことがうかがえる。15年間日本人の生徒をみてきた学習塾Aの講師、塾講師Bは、次のように語っていた。

（小・中学校段階で）日本人学校に行った場合、日本の教育を受けているので、英語力も中国語力も中途半端なんですよ。中途半端な状態でインターに行くと、苦勞するだけですからね。実際に、苦勞している子は圧倒的に多かったです。（塾講師A）

去年は日本人学校25名中2名はインターに行っています。こちらから見てみると、高校からインターに入っても、英語での授業についていけないのもあって、学力が全然伸びないんですよ。（塾講師B）

このように、設立以前は教授言語と教育内容の高度さという点で、現地校やインター、国際学校に進学した日本人学校中学部修了者は、学力伸長において不利な立場に置かれていた。そしてそれが当事者の自信喪失や大学進学への不安をもたらせていたのである。日本人学校高等部の設立は、中学部修了後も引き続き学習内容を習得できうという点で、必要とされていたのである。

c. 企業進出 そして、企業の事情も高等部の設立に至った背景にあった。これまで設立において家族帯同傾向、学力伸長という目的、といった背景を確認したが、企業の事情はこれらと密接に絡んでいる。ここでは日本人学校に直接関わっている上海商工クラブの例

を挙げておく。

上海日本商工クラブはそもそも「日本人の会社が進出しやすくなるようなそういった素地を作るのが元々の母体」であり、その下部組織として、学校運営委員会が日本人学校の運営を担うことで「その中の一部」として位置づけられていた。(学校運営委員A)つまり、日本人学校という教育分野において、企業が関わっていることのみならず、企業の進出と発展といった利点から、日本人学校が運営されているのである。そして特に近年の経済情勢と関連づけて、日系企業の発展的伸長が望まれているという点でも、高等部の設立は重視されてきたのだという。

在留邦人が増えれば日本の企業にとっても当然良いことです。教育等のインフラが整備されて、さらに産業も活性化が見込まれますから。(そのためにも)「そういうもの(＝高等部)があるべきだね」というのは、(商工クラブでも)ずっと言われてきました。(学校運営委員A)

上海日本人学校高等部は、在留邦人の増加→教育等インフラ整備→企業進出数の増加をもたらするという観点から、企業にとってその整備は不可欠であり、「ずっと」必要だとみなされていたのである。上海を一拠点とした日本企業とそれに伴い日本から渡航した人の数は、ここ数年は治安の影響も相まってやや減少しているものの、経済特区である上海への進出は企業側からも望まれている。それを前提に先を見据え、高等部に相当する年齢の子どもの教育環境を整備することが企業から重視されてきたのである。

以上のように、上海日本人学校の高等部が設立に至ったのは、(1)家族帯同率の高さと、(2)生徒自身の学力伸長や、(3)企業進出の発展が望まれていたという背景があった。そして、これらは別個の背景ではなく、密接に絡み合っていたのである。

しかし、こうした背景や、高等部開設のニーズがありながらも、「それがほんとに実現できるかっていうことになると、やっぱり相当難関があっ」たという。(学校運営委員A)

次章では、日本の大学進学に至るまでの生徒の進路選択という観点から、そうした現状をとらえてみることにする。

第3章 高等部の生徒のトランスナショナルな進路選択

第1章で述べたように、上海日本人学校高等部は、在外教育施設のうち、唯一認定された公立学校である。よって、授業ではカリキュラム(学習指導要領)に即した教材や時間数、単位の設定、高校卒業資格の授与は、学校教育法を始めとする規程などに原則としてしたがう必要がある。

他方で、「義務教育段階ではない」ため、国や財団法人の支援の傘下には入らなかった。そこで学校運営委員会ならびに上海HSプロジェクト委員会は、教職員採用、教科書や副教材の確保、現地での親や子を対象とした学校説明会など、すべてを担っていた。

本章では現場でのフィールドワークをもとに、まず、ニーズがどのようなものだったのか、そして学校運営委員会、高等部はどのような方法によりそのニーズへ応えようとしたのか、という背景を確認したうえで、生徒のトランスナショナルな進路選択について論じることとする。

A. 学校の運営と大学進学

設立の背景で整理したように、親、子ども、企業にメリットがあったことが高等部の立ち上げの後押しとなっていた。そして、なかでも親や子が気にしていたのは、高等部卒業後の日本の大学進学ができるのかどうか、であった。高等部開設前に開いた説明会においても、進学について質問がなされたという。

特に家族は、進学のことを考えて、「じゃあ、どこの大学に行けるんですか?」っていう質問があったりとか、あとは指定校の推薦枠とか、を気にしていましたね。(学校運営委員B)

委員会は高等部設置にあたってカリキュラム等の教育面や教職員の手配といった、学校教育や運営そのものに注意を払ってきたのだが、親は日本の大学進学といった進路に関しても、気にかけていたのである。言い換えれば、上海という都市にある学校での3年間だけでなく、親はそこに時間軸を設けて、高等部修了後の近い将来における地理的移動と、大学進学という教育的移動の観点から、「上海日本人学校高等部」をとらえていたのである。

この現状をもとに、学校運営委員会をはじめ、HSプロジェクト委員会は、高等部の開設にあたって、進学先の保証が課題となり、準備に着手したという。具体的には、日本の大学に直接足を運び、大学入試やそ

の他の連携に向けて説得し、指定校推薦入試枠の確保に努めていた。なかでも指定校推薦入試については、「(色々な大学を回ったが) どの大学も、「一回も卒業生が出ていない、一年生も入学していない段階で、指定校推薦枠をくれているのは相当難しい。」という返答でした。」(学校運営委員A) といったように、困難な状況にあった。そのなかで、「国際化」をキーワードとして大学へアピールしたという。「[日本人を国際化したりいろんな異文化体験をさせたいのであれば、我々はその間に入る架け橋を育てるから、受け入れてほしい。」と説得しました。」その結果、「50個くらいの推薦枠をいただきました。」という。(学校運営委員A) 指定校推薦入試枠の獲得について、「(指定校推薦枠を用意することによって、) 中国なら中国の文化を知っているという人材が来るだけで、大学にとってはプラスになる」といった背景があったのではないかという。(学校運営委員B)

「国際化」や「中国」がキーワードとなって、大学側の前向きな検討へとつながったのだろう。設立にあたって、学校教育の運営のみならず、生徒の大学進学という課題をふまえ、学校運営委員会ならびにHSプロジェクト委員会は、指定校推薦入試枠の確保という準備を経て、高等部の設立に至ったのである。実際に1期生である2014年度の日本の大学入試の受験生計35名のうち、20名が推薦入試を経て合格した。この実績をふまえ、高等部の教員は、指定校推薦入試枠を設置する大学が「今後もっと増えると思いますね。」(教員A) と語っていた。

現在日本では、「スーパーグローバルハイスクール」や「グローバル大学」といった国際化やグローバル人材育成などに重点を置いた教育改革が進められている。同時に、大学では、少子化と私立大学の増加、国公立大学の文系学部縮小、に伴った生き残り戦略が目の前の課題として立ちはだかっている。上海日本人学校の高等部が指定校推薦入試枠を高校設置前に獲得できたことは、「国際化」に加え、こうした社会的背景も影響していたのだろうと思われる。

B. 大学進学に関わる高等部の指導

では、高等部の大学進学に関わる指導として、実際にどのようなことが行なわれているのか。まず高等部のパンフレットを開くと、「カリキュラム」欄のタイトルには、以下のように書かれている。すなわち、「国内進学校に準じたカリキュラム編成」と「学力向上・大学進学のためのきめ細かい指導」である。(上海日

本人学校高等部2013年度「学校案内」、p. 3) さらにウェブサイトでは、同じくカリキュラム編成について「国公立私立難関大学への進学を目指して編成されます。」と謳われている。学力、大学進学、といったことが並んでいるように、高等部の設立に至った日本の大学への進学に関して、保護者や生徒から望まれていたことがここに表れていると言えるだろう。

そうした中で、学校へ直接訪問した5月下旬には、高等部は開校から4年目に入っていた。ここではトランスナショナルな進路選択という観点から実践をみてみたい。まず一点目は、日本国内の学校のように、進路指導を担っている点である。1期生が卒業し、彼らの進学先が廊下の掲示板に、A4で一人一枚ずつ、氏名、大学名、学部、入試形態とともに公表されていた。3年生には、2年次に受験した大手予備校の模擬テストの結果が出され、すでに教員・親との三者面談を終えて進学先やそのための各自の課題を確認し始めたところであった。

二点目は、受験勉強の補助である。調査時に、高等部の3年生2クラス合同でのホームルームが開かれ、夏休みに向けてスケジュールを早めに立てるよう教員が生徒に呼びかけていた。夏休みはまだ先のように感じるだろうが、国内外にいるかどうか、帰国する者はその時期の連絡先を学校側に連絡するよう伝えていた。

そして伝えていたことの趣旨のひとつが、「学校を毎日開けていること」であった。その目的は、自習することが基本であるが、常に教員が誰かいるため随時質問に来てよい、とのことだった。

実際に放課後や学期間の休み、土日といった授業外の時間においても、大学の入試の過去問を用いたレベル別授業や、大手予備校の日本全国統一模擬試験が行なわれていた。日本の高校進学者が95%以上である日本において、大学進学率やいわゆる学歴(もしくは「学校歴」)がその後の就職等へ影響する傾向にあるが(天野 1983, Roesgaard 2006)、上海日本人学校の高等部においても、より高い学力を身に付けさせるといった、「進学校」としての役割を担うことが位置づけがなされているのである。

三点目は、言語教育である。カリキュラム設定内でコマ数を増やしたうえで、中国語と英語の授業に力が注がれていた。他にも、学校外の中国語の検定試験や日本の英語検定試験を受験するよう生徒に指導していた。

これら実際の指導体制のもとで教育を受けた生徒

が、上海日本人学校高等部から、日本の大学へと進学するのである。

C. 生徒のトランスナショナルな進路選択

最後に、生徒自身に焦点を定めて、どのような進路選択を考えているのか、そしてその理由について、インタビュー調査から分析を行ないたい。インタビュー調査の実施にあたり、対象者は3年生の担任教員に滞在年数に偏りが無いという希望を伝えて協力を依頼し、廊下ですれ違った際や授業終了時などに声をかけていただき、計9名（男4名・女5名）に昼休みや休憩時間（10分～15分）に実施した。質問項目は、表2の基本情報のほか、日本人学校への進学理由、志望する学問分野（文学や外国語学、自然科学系、など）、日本の大学進学を決めた理由、将来の職業選択とその理由、である。

今回の調査の対象者（高等部3年生）は、No. 9以外のすべてが上海日本人学校（義務教育段階）からの進学者である。No. 2のみ、国際学校に通っていた経験があるが、中学部から日本人学校へ転校し高等部においても3年間就学している。転校した理由は日本の大学進学のためであるというが、詳細は後ほど述べることとする。

「上海への渡航理由」は、全員が日系企業に勤務する父の仕事事情によるものである。そして国際結婚の増加傾向がみられることが指摘されてきたことから、両親の「民族」を尋ねたところ、今回の9名の対象者のうち4名の親が国際結婚、No. 5は父親の両親が国

際結婚であった。

本節では、生徒の進路選択の状況とその背景を明らかにするため、インタビュー調査結果をもとに、(1)高等部への進学理由、(2)学校外（塾）での学習、(3)入試枠に関する知識、について順に論じることとする。

1. 高等部への進学理由 生徒自身が大学の進路を選択するにあたり、なぜ、上海日本人学校高等部を選んだのか、という入学前の進学理由が関わっていた。さらにその理由として、(a.)滞在期間、(b.)日本の大学進学、が挙げられていた。

a. 滞在期間 高等部への進学理由として、滞在期間が挙げられており、上海での就学年数や学校の段階によって大きく二種類に分かれていた。まず、中学校段階以降の滞在者（No. 7～9）は、渡航当初に日本人学校への進学が当然とされていたことから、教育内容をふまえてそのまま進学する方がよいと判断したという。それぞれ、渡航時に「高等部ができる」と親に言われたため（No. 7）、インターへの進学は全然考えていなかった（No. 8）、日本人学校しか知らなかった（No. 9）という理由があった。中学校3年次以降に日本人学校に就学したNo. 7～9にとって、日本国内での日本の教育就学年数が長く、その延長線上での進路選択として日本人学校を選んでいった。

他方、No. 1～6にとって、滞在期間が長いこと、かつ日本人学校での就学期間が長いことが、高等部への進学理由となっていた。ただし、長期滞在者の場合、

表2 インタビュー対象者の基本情報 <全9名（男4名・女5名）>

対象者 (生徒)		海外での就学年（学校種）※1	渡航理由	民族 (父)	民族 (母)
No. 1	女	幼～小3（日）、中3～（日）	父の仕事（日系企業）	日	日
No. 2	女	小1夏～小6（国際）、中1～（日）	父の仕事（日系企業）	日	香
No. 3	男	3歳～マレーシア。6歳～上海（日）	父の仕事（日系企業）	日	中
No. 4	男	小3～（日）	父の仕事（日系企業）	日	中
No. 5	女	小4～（日）	父の仕事（日系企業）	日中※2	中
No. 6	女	中1の夏～（日）	父の仕事（日系企業）	日	日
No. 7	女	中3～（日）	父の仕事（日系企業）	日	日
No. 8	男	中3の5月末～（日）	父の仕事（日系企業）	日	日
No. 9	男	高1～（日）※3	父の仕事（日系企業）	日	日

※1 （国際）は国際学校、（日）は日本人学校を示す。また、記載内容以外の就学は日本国内の学校である。

※2 生徒の父親の両親が日本人と中国人である。

※3 「日本の高校より上海の高校行った方が面白いかなあって思った」ため、進学。

中学進学の際に、日本人学校以外の学校への進学と比較・検討した結果、日本人学校を選んだという者もいた。

親からは、(インターに行くかどうかを) 中学進学のとくに聞かれました。(No. 4)

逆に小学校段階までインターに通っていた No. 2 は、中学校の進学にあたって日本人学校を選んだという。

インターにいと日本語が劣るので、日本人学校にしました。父に言われて、たしかにそうだな、と(思いました)。(No. 2)

対象者のうち、滞在が小学校段階以降の場合、中学校への進学段階で、日本人学校とそれ以外の学校とを比較・検討していたことがうかがえる。

前章では、高等部設立以前に、高校段階から国際学校へ進学した学生の事例を挙げたが、その際には選択肢が限られていた。ただし、高等部設立以降は、上海での就学期間が長い場合、中学校段階での学校の選択を経たうえで、高等部への進学を選択していたのだと言える。

b. 日本の大学進学 次に、高等部へ進学した理由について、高等部卒業後の進路が挙げられていた。対象者の全員が日本の大学進学を予定しているのだが、インタビューでは、対象者 9 名のうち 4 名 (No. 1, 2, 5, 6) が、高等部の進学理由として日本の大学進学を挙げていた。そのなかで、より具体的な理由として挙げられたのが、大学入試対策のためであった。No. 1 は幼稚園から小学 3 年次まで上海日本人学校に通ったのち、日本に帰国、中学 3 年次から再び上海に滞在している。その際に、すでに現地校やインターの情報があったうえで、比較検討した結果、日本人学校を選んだという。

美術系の大学を志望しているので、中国語や英語(での授業のため)に割く時間がもったいないなと思いました。日本の大学で学びたかったら、入試の勉強頑張らないといけなくなって、そうなると、日本人学校の方が有利かなと思いました。(No. 1)

No. 1 は日本の大学進学のため、日本人学校の方が「有利」だろうという考えから高等部への進学を決めていた。ここでの「有利」とは、日本の大学進学において、入試対策や日本語による学力伸長を最優先事項として検討した結果を意味している。

このように、高等部への進学理由には、(a.) 滞在期間、(b.) 日本の大学進学、が影響していた。さら

に細見すれば、上海日本人学校での就学年数がその一要因となっていた。就学年数が長い場合、日本人学校か現地校やインターナショナルスクールといった他の選択肢が親から提示され、高等部への進学時には、日本人学校を選択していた。また、日本語力の伸長と日本の教育を受けた経験を大学進学につなげるという共通の背景があったことも浮かびあがった。

2. 学校外(塾)での学習 上海日本人学校高等部では、進路指導や補習授業といったように、学校が日本の大学進学に関して直接的な指導に携わっていた。近年、日系企業や個人事業による塾が海外に進出し、それらの塾では、大学進学のみをふまえると、日本の帰国生入試の対策が実施されている。

他方で、上海日本人学校の高等部の生徒が塾に通う目的は、大学入試の直接的な対策ではなく、むしろ学校での学習の補助的な指導を受けるためであった。今回の調査対象者のうち、塾に通っていた生徒は、No. 4, 6, 7, 8, 9 であった。その目的は大学入試対策というよりもむしろ、個別指導という形態によって学校教育に関する補習や定期テスト対策にあった。さらに No. 3, 5 は、これまで通っていたが (No. 3 は小 5 ~ 中 2, No. 5 は中学 ~ 高 2)、通っていた塾では大学入試対策を実施していないため、結果的に高校 3 年次である現在は通っていない、と答えていた。その代わりに、学校で自習したり家で勉強しているという。

つまり、上海日本人学校の高等部の生徒によって、塾は学校教育の学習補助が求められていると言える。塾自体も特別なクラスを設けていないことから、生徒と塾の双方の目的が合致しているのだろう。さらに言えば、学校と生徒によって受験が想定されている入試自体が、「帰国生入試」よりむしろ指定校推薦など学校教育での評定平均値が重視される入試であることもまた、うかがえる。

3. 入試枠と進学先 今回の調査を通して、上海日本人学校の高等部における進路選択には、学校教育・塾での学習と日本の大学入試枠とが密接に関連していることが明らかになった。

現在、日本の大学入試枠には、一般入試や推薦入試のほか、AO 入試、帰国生入試などがあるが、近年の入試形態は国レベルでも多様化が促進され、さらに大学・学部・学科によってもどのような入試形態を採用しているかは様々である。つまりは日本の大学進学にあたって、入試に関する情報はどうしても求められる

ものだと言える。

対象者に志望する進学先を尋ねたところ、No. 1, 2, 5, 9 は志望大学・学部や学問分野を決めていた。入試枠について、No. 5, 9 は指定校推薦を利用するということがあった。No. 1, 2 は進学先が指定校推薦ではないため、一般入試を受験予定しているという。そのために入試形態も調べたうえで、そのための対策に着手していた。例えばNo. 2 は、進学志望の大学・学部での入試のうち、海外での就学経験者を対象とした特別入試を受けるため、提出が必要とされている海外の英語試験（TOEFLやIELTS等）の対策を自分で行なっているという。

他方で、上記の生徒以外は、日本の大学に進学するという意志はあるものの、志望先は未定だということ（No. 3, 4, 6, 7）、学術分野（法学、外国語学など）が決まっていないということであった。（No. 3, 4, 6, 7）ただし、入試枠は、指定校推薦入試が想定されていた。インタビューでは、上海日本人学校高等部の指定校推薦入試を実施している大学名が挙げられていた。また、指定校推薦入試を実施していない大学や学部への進学もふまえて一般入試での受験を予定している者もいた。（No. 6）

つまり、今回の調査では、進学先や学術分野が決まっているかどうかに関わらず、まずは指定校推薦という入試枠が優先されていたことが特徴であると言える。インタビューの時間や人数の関係から今回の調査での回答がすべての生徒に当てはまるわけではないが、入試枠、そしてその準備は、学校が積極的に指導に携わり、生徒の進路選択においても、その指導の影響が大きいのだと言える。

第4章 まとめと考察

本稿では、上海日本人学校高等部を事例として、海外の後期中等教育課程から日本の大学への生徒の進路選択について、現地調査とインタビュー調査をもとに分析を行なった。まず上海日本人学校の高等部が開校されるまでの準備段階を確認したうえで、高等部の教育目的と入試に関する実践、学校外（塾）での学習、大学の入試枠と進学先、の観点から、生徒自身の進路選択とそれに至った理由や背景を分析した。

その結果、上海日本人学校の高等部は、以下の背景、すなわち、(1)家族の帯同率が高く、(2)生徒の学力伸長、(3)企業進出の発展、という目的から、設立が望まれていたという背景があり、「上海日本人学校運営委員会・

上海HSプロジェクト委員会」が立ち上げられた。設立の構想段階では、現況のみならず、親や生徒から卒業後の「日本の大学への進学の実実さ」が求められていたこともあり、高等部から大学進学への指定校推薦入試枠が確保された。そして「日本の大学への進学の実実さ」は、学校の教育方針へと反映され、教育内容や進路指導へとつながられたのである。生徒たちは、日本の大学進学への検討にあたり、指定校推薦入試枠と一般入試の受験とを優先的な進学方法だと位置づけ、そのうえで、学校や塾でのサポートを受けていた。

以上の結果から、日本人学校高等部の生徒の進路選択に関わる考察として、より広い視点から以下の二点にまとめておきたい。

一点目は、上海日本人学校高等部の生徒からは、教育的側面ではナショナリスティックな進路選択が望まれていたことにある。たしかに、生徒は親が国際結婚である場合や、滞在期間の長さ、滞在時の学年、インター就学経験、教育経験や言語力などの点で多様であった。しかし、日本の大学進学にあたり、指定校推薦入試枠と一般入試枠での受験が重視されていた。これは、日本の学習指導要領を主としたカリキュラムや教材が採用された教育を受け、その成績が合否に影響する入試でもある。生徒へのインタビュー調査の際、「評定平均値」ということばを用いて、自分の学力のレベルを表現していた者もいた。そして指定校推薦枠で受験可能な大学・学部から、進学先を選ぶ者もいた。

二点目は、他方で現地ではグローバルな人材育成教育に力が入れていることにある。上海では、国際学校やIBのディプロマ・プログラム認定校の生徒数が増加傾向にある。今回のインタビュー対象者の語りにもあったように、在住日本人には国際学校やインターといった選択肢も視野に入れられている。井田（2014）をふまえると、アジア圏でも日本人のグローバルな進路選択が起きていると言える。

そしてこれら二点には、アジア圏での日本人の大学までの進路選択において、滞在国内や地域の学校教育の質、経済情勢、日系企業の進出状況、が関わっていると言える。なかでも、国際学校などの教育環境整備が進められているという状況には、こうした社会的背景が大きく関わっていると思われる。

こうした現地の社会的・教育的変化とともに設立された上海日本人学校の高等部では、日本の大学進学を前提に、進学先の確保のための入試対策が必要と判断され、補習授業や休日の自習のための開校、といった対応がなされていた。現地のグローバル化が進む一方

で、上海日本人学校高等部、さらには日本の大学入試のナショナルスティックな側面が色濃く浮き彫りとなったと言える。

最後に、今後の研究課題として、現地校等の生徒の進路選択が挙げられる。彼らの大学への進路選択に至るまでの理由やプロセスを調査し、日本の大学教育や高等教育がどのようにとらえられているのか、そして国や地域によってどのようなちがいがいいのか、といった点を社会的背景から考察することとしたい。

注

- 1) 制度上の表記は国によって異なるため、本稿ではこれまでの日本での議論をもとにこれらの表記を用いることとする。
- 2) 2014年現在、慶應義塾ニューヨーク校、帝京ロンドン学園、立教英国学院、スイス公文学園、如水館バンコク、早稲田渋谷シンガポールの6校である。文部科学省ウェブサイト 2015/9/30閲覧。
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/002/001/.htm)

参考文献

- 天野郁夫, 1983, 「教育の地位表示機能について」『教育社会学研究』38, pp. 44-49.
- 外務省領事局政策課, 2015, 『海外在留邦人数調査統計 (平成26年版)』
- 井田頼子, 2014, 「大学教育のグローバル戦略と制度改革における課題: 日本の大学を選ばなかった海外在住日本人の若者の語りをもとに」『東京大学大学院教育学研究科紀要』54, pp. 41-52.
- 乾侑・園一彦, 1977, 『海外駐在員の子教育』日本経済新聞社。
- 海外子女教育振興財団, 2011, 『海外子女教育』2011年4月号。
- 汪輝, 2004, 「中国の外国人学校と国際学校: 教育主権の維持とのかかわりから」西村俊一・岡田要人『諸外国の外国人学校政策』東京学芸大学国際教育センター, pp. 115-129.
- リクルート, 2014, 『カレッジマネジメント』187号, pp. 42-43.
- Roesgaard, M. H., 2006, *Japanese Education and Cram School Business: Functions, Challenges and Perspectives of the Juku*. NIAS Press.
- 佐藤郡衛, 2010, 『異文化間教育』明石出版。
- 関谷弘毅, 2013, 「在外日本人学校の高校生の持つ特異性の検討と新たな教育活動の提案: 学習ビリーフ, 学習動機, 学習ストラテジーに着目して」『EIKEN BULLETIN』Vol. 25, pp. 278-287.
- 上海日本商工クラブ事務局, 2013, 「2012年度決算・2013年度予算書」『上海明天 (上海日本商工クラブ会報)』Vol. 34, p. 35.
- 上海日本商工クラブ事務局, 2014, 「2013年度決算・2014年度予算書」『上海明天 (上海日本商工クラブ会報)』Vol. 38, p. 27.
- 上海日本商工クラブ事務局長 中村仁, 2014, 「会員数から見る上海進出日系企業の10年間と今後の動向」『上海明天 (上海日本商工クラブ会報)』Vol. 38, pp. 20-23.

(指導教員 恒吉僚子教授)